

令和 2 年（2020年）産業連関構造調査
（サービス産業・非営利団体等調査）
について

令和 3 年 3 月 15 日
産業連関技術会議

総務省政策統括官付
統計審査官室（産業連関表担当）

調査の目的、検討課題

■調査の目的

サービス産業・非営利団体等調査（以下「投入調査」という。）
サービス業・非営利活動等を営む企業がその事業活動を行うために要した費用の内訳等の実態を把握し、産業連関表の作成における投入額推計等の基礎資料を得ることを目的とする。

■検討課題

- 1 投入構造をより正確に把握するような標本設計
（「統計改革推進会議最終とりまとめ」記載事項）
- 2 調査項目及び把握単位の見直し
（回収率、回答率の向上及び投入構造を正確に把握する調査項目の設定）
- 3 企業ヒアリングの実施
（調査で把握困難な詳細項目の把握、一部産業について調査の代替）

1 標本設計の見直し

平成28年経済センサス - 活動調査を用いて、

- ・ 企業産業小分類（一部細分類）
- ・ 悉皆層・売上高上位8割・下位2割別
- ・ 複数事業所企業・単独事業所企業別

に層化し無作為抽出（※1）する。

付加価値額／売上高比率の推定値の標準誤差が0.05以下（※2）となるように標本を抽出する。

この条件で抽出した標本サイズは、約1万3千企業となる。

なお、実際の抽出は最新の事業所母集団データベースによることとし、産業別の投入構造（使用表）及びアクティビティ別の投入構造（産業連関表）の推計に当たっては、上記層などの区分ごとの結果（※3）について、回答状況（細かな区分だと精度が確保できない）に配慮して利用することを検討する。

※1 悉皆層は各産業分類内での売上高シェア1%以上企業。また、回答率や売上高を考慮し法人企業を重点的に抽出。

※2 使用表における公表産業区分（産業中分類程度）ごとの目標精度。

※3 例えば、アクティビティの投入推計では、当該産業のうち（概念的に近い）一部の区分の結果のみを用いる。 3

2 調査項目及び把握単位の見直し

①費用項目等の把握単位

前回調査では、産業小分類レベルの事業活動（以下「指定事業」という。）を把握単位としてきたところであるが、指定事業での回答が十分に得られなかった（企業全体での回答が多数あった）。

昨年度、指定事業の費用項目の回答可能性に関するアンケートを実施し、比較的把握が可能と考えられたため、前回SUTタスクフォースでは指定事業ごとに把握する方向で検討を進めると報告したところ。

今年度も、調査計画に沿った本番想定¹の費用項目の回答可能性についてアンケートを実施した。**その結果、本番想定¹の費用項目の場合は指定事業での回答は困難とするものが多数見られた。（ただし、一定の事業区分ごとの回答は可能とのこと）**

今回調査では、**指定事業を含むセグメント単位での回答を許容**することにより、報告者負担軽減及び回答率の向上を図る。

また、**指定事業が企業全体の事業活動の大宗を占める企業（以下「単一産業企業」という。）については、企業全体での回答を求めることとする。**

売上、費用に関する項目については、総売上高、費用総額等の主要項目については、「企業全体」及び「指定事業」を調査する。費用項目の内訳については「指定事業」についてのみ把握する。

2 調査項目及び把握単位の見直し（続き）

②調査項目の見直し

投入構造を正確に把握する観点から、前回調査で**費用総額の内訳において「その他」のウェイトが大きい産業を中心に、産業特性項目を追加。**また、新たに策定されたサービス分野の生産物分類を投入品目として策定。

- 物品賃貸業の特性事項として「リース投資資産原価」等を追加
前回調査の物品賃貸業のうち、リースのウェイトが高い「各種物品賃貸業」等で「その他」のウェイトが高いことへの対応。
- 広告業の特性事項として「広告代理店の媒体仕入費」を追加
前回調査の広告業について、「その他の仕入・材料費」の割合が極めて高いことへの対応。
- 広告宣伝費に「広告代理店以外への支払（イベントの協賛金等）」を追加
広告代理店を通さない広告宣伝費の内訳として、新たに策定されたサービス分野の生産物分類である「ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス」に対応した詳細項目を設定。

2 調査項目及び把握単位の見直し

③産業別調査票の作成

投入調査は、報告者負担の非常に大きな調査であるとの指摘がされている。とりわけ、財品目については、前回調査では約120品目から該当品目を選択（該当品目コードを探しそのコードと費用額をあわせて記入）することになっており、極めて高い負担となっている。

今回調査では、**産業別調査票を作成し、仕入・材料費（最大10～15品目程度）、消耗品費（最大5～10品目程度）をプレプリント**することにより報告者負担の削減、回答率の向上を図ることとしている。

このほか、**単一産業企業（企業全体で把握）、複数産業企業（企業全体及び指定事業で把握）別に調査票を作成**することにより、投入調査全体で、**18種類**の調査票を設定。

3 企業ヒアリングの実施

- 基本構成の大枠では、投入調査では把握できない詳細な費用項目について企業ヒアリングを実施することとしている。
- 今年度、企業ヒアリングの仕様を検討するために、前述のアンケートとあわせて、電子会議や電話等により、企業ヒアリングを実施し、ヒアリング方法や作業量の算定など実務的な作業内容の知見や、経理項目の管理状況や「指定事業」の内容がわかりづらいなどの企業の経理担当の意見などが得られた。

- これを踏まえ、回答企業のうち約40社程度に対し、より詳細な費用項目についてヒアリングを実施。
- 一方、詳細な費用項目の把握は、対象企業の大きな負担となることから、調査で把握できる項目については、可能な限り調査で把握し、企業ヒアリングは、調査で把握できない項目に注力する。
- また、特定の企業に集中している産業については、効率性の観点から、投入調査を経ずにヒアリングのみを実施。

サービス産業・非営利団体等調査の概要

■調査対象

日本標準産業分類に基づき分類された、サービス産業に属する企業・団体を対象に、最新の事業所母集団データベースから、約1万3千企業を選定する。

■調査事項

①年間売上高・年間総費用

②年間総費用の内訳 等

■調査期間

令和3年10月～11月

■主な集計事項

産業分類別、費用等項目別構成比

■公表予定

令和4年11月にホームページに掲載する等により公表

令和2年サービス産業・非営利団体等調査 調査対象産業・調査対象企業数一覧(案)

別添1

企業産業分類	母集団数						サンプルサイズ					
	売上高上位8割		売上高下位2割		売上高上位8割		売上高下位2割					
	単独事業所 企業	複数事業所 企業	単独事業所 企業	複数事業所 企業	単独事業所 企業	複数事業所 企業	単独事業所 企業	複数事業所 企業				
総数	1,085,869	152,765	36,964	864,905	31,235	12,574	3,271	4,739	3,485	1,079		
014 園芸サービス業	2,035	619	60	1,338	18	47	10	17	10	10		
391 ソフトウェア業	15,378	20	460	11,963	2,935	203	10	159	17	17		
39A 情報処理サービス業	2,523	31	114	2,219	159	59	10	29	10	10		
39B 情報提供サービス業	544	5	32	425	82	54	5	29	10	10		
39C その他の情報処理・提供サービス業	828	17	46	693	72	60	13	27	10	10		
411 映像情報制作・配給業	2,792	41	112	2,405	234	62	11	31	10	10		
412 音声情報制作業	385	1	9	348	27	30	1	9	10	10		
413 新聞業	770	0	29	505	236	48	0	28	10	10		
414 出版業	2,953	47	124	2,486	296	56	11	25	10	10		
415 広告制作業	1,906	52	75	1,652	127	55	12	23	10	10		
416 映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	1,293	84	45	1,098	66	53	13	20	10	10		
701 各種物品賃貸業	259	0	16	147	96	36	0	16	10	10		
702 産業用機械器具賃貸業	4,341	20	236	3,439	646	55	10	25	10	10		
703 事務用機械器具賃貸業	246	0	5	203	38	25	0	5	10	10		
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	391	65	21	292	13	64	23	21	10	10		
70A 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	330	0	4	252	74	24	0	4	10	10		
70B 他に分類されない物品賃貸業	3,968	61	310	3,200	397	57	10	27	10	10		
722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	15,427	6,269	143	9,012	3	35	12	10	10	3		
723 行政書士事務所	4,952	1,474	4	3,440	4	37	10	13	10	4		
725 社会保険労務士事務所	4,747	1,771	35	2,928	3	33	10	10	10	3		
726 デザイン業	6,089	760	180	5,013	136	50	10	20	10	10		
72A 法律事務所	8,031	2,988	168	4,862	13	45	12	13	10	10		
72B 特許事務所	984	143	37	768	36	53	18	15	10	10		
72C 公認会計士事務所	2,144	22	15	2,076	31	45	10	15	10	10		
72D 税理士事務所	23,784	9,028	558	14,181	17	112	80	12	10	10		
72E 経営コンサルタント業	7,907	1	26	7,240	640	47	1	26	10	10		
72G 興信所	187	0	3	157	27	23	0	3	10	10		
72H 他に分類されない専門サービス業	12,193	245	356	11,105	487	50	11	19	10	10		
731 広告業	5,278	13	158	4,321	786	109	10	72	17	10		
741 獣医薬業	8,145	3,232	272	4,600	41	135	61	40	24	10		
743 機械設計業	5,058	70	151	4,551	286	55	11	24	10	10		
744 商品・非破壊検査業	1,325	21	107	1,024	173	63	10	33	10	10		
745 計量証明業	762	33	95	557	77	58	12	26	10	10		
746 写真業	7,681	1,006	337	6,175	163	1,145	80	279	776	10		
749 その他の技術サービス業	3,904	1	36	3,484	383	49	1	28	10	10		
74A 建築設計業	29,216	1,193	1,212	26,082	729	70	10	40	10	10		
74B 測量業	6,626	1,296	543	4,644	143	42	10	12	10	10		
74C その他の土木建築サービス業	2,103	199	171	1,660	73	51	10	21	10	10		
751 旅館, ホテル	28,127	826	1,052	24,932	1,317	213	14	150	39	10		
752 簡易宿所	1,539	210	87	1,226	16	51	11	20	10	10		
753 下宿業	891	280	18	590	3	43	15	15	10	3		
75A 会社・団体の宿泊所	252	7	13	216	16	46	7	13	10	16		
75B 他に分類されない宿泊業	899	0	3	808	88	23	0	3	10	10		
761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)	28,790	403	631	27,251	505	72	10	42	10	10		
763 そば・うどん店	19,893	2,601	684	16,488	120	49	10	19	10	10		
764 すし店	16,084	596	457	14,897	134	60	10	30	10	10		
765 酒場, ビヤホール	79,103	8,203	2,844	67,623	433	205	13	92	90	10		
766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	63,659	21,624	773	41,211	51	45	13	12	10	10		
767 喫茶店	46,831	3,683	816	42,171	161	177	38	62	67	10		
76A 日本料理店	29,285	2,786	1,320	24,823	356	102	10	69	13	10		
76B 中華料理店	32,232	4,105	1,835	25,984	308	53	10	23	10	10		
76C 焼肉店	10,970	1,306	714	8,805	145	69	10	21	28	10		
76D その他の専門料理店	26,065	1,018	1,347	22,969	731	99	10	35	44	10		
76E ハンバーガー店	793	0	86	435	272	38	0	18	10	10		
76F お好み焼・焼きそば・たこ焼店	11,412	1,709	308	9,362	33	48	10	18	10	10		
76G 他に分類されない飲食店	1,270	0	60	991	219	50	0	30	10	10		
771 持ち帰り飲食サービス業	5,884	217	308	5,209	150	47	10	17	10	10		
772 配達飲食サービス業	6,813	26	284	5,612	891	87	10	57	10	10		
782 理容業	89,099	31,859	1,133	56,035	72	1,100	923	46	121	10		
783 美容業	137,531	28,532	4,546	104,146	307	2,259	1,071	218	960	10		
784 一般公衆浴場業	2,583	804	58	1,714	7	41	10	14	10	7		
785 その他の公衆浴場業	1,322	108	102	1,013	99	71	11	40	10	10		
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	11,436	324	436	10,177	499	182	19	95	58	10		
78A 普通洗濯業	28,616	637	1,481	25,353	1,145	265	14	212	29	10		
78B リネンサプライ業	2,561	62	237	1,999	263	234	34	163	27	10		
793 衣服裁縫修理業	4,075	102	114	3,785	74	50	10	20	10	10		
794 物品預かり業	1,511	0	15	1,480	16	41	0	15	10	16		
795 火葬・墓地管理業	507	46	36	404	21	59	17	22	10	10		
79A 葬儀業	4,308	339	600	2,992	377	60	10	30	10	10		

企業産業分類	母集団数				サンプルサイズ					
	売上高上位8割		売上高下位2割		売上高上位8割		売上高下位2割			
	単独事業所 企業	複数事業所 企業	単独事業所 企業	複数事業所 企業	単独事業所 企業	複数事業所 企業	単独事業所 企業	複数事業所 企業		
79B 結婚式場業	401	3	58	219	121	53	3	30	10	10
79C 冠婚葬祭互助会	209	0	30	116	63	50	0	30	10	10
79D 写真プリント、現像・焼付業	2,096	1	12	1,923	160	33	1	12	10	10
79E その他の生活関連サービス業	11,445	62	176	10,734	473	109	14	34	51	10
80I 映画館	145	0	6	103	36	26	0	6	10	10
80J 興行場（別場を除く）、興行団	2,010	54	77	1,756	123	137	47	59	21	10
805 公園、遊園地	596	0	18	427	151	38	0	18	10	10
80A スポーツ施設提供業（別場を除く）	1,194	20	96	936	142	59	11	28	10	10
80B 体育館	211	7	37	137	30	61	7	34	10	10
80C ゴルフ場	1,331	269	318	575	169	56	10	26	10	10
80D ゴルフ練習場	1,728	414	129	1,145	40	47	11	16	10	10
80E ボウリング場	174	0	7	122	45	27	0	7	10	10
80F テニス場	282	87	7	187	1	40	22	7	10	1
80G バッティング・テニス練習場	312	93	20	192	7	48	16	15	10	7
80H フィットネスクラブ	1,363	1	52	1,042	268	48	1	27	10	10
80J マージャンクラブ	2,796	868	34	1,890	4	38	11	13	10	4
80K パチンコホール	2,885	23	416	1,444	1,002	133	10	103	10	10
80L ゲームセンター	386	0	10	235	141	30	0	10	10	10
80M その他の遊戯場	994	15	5	965	9	39	15	5	10	9
80N カラオケボックス業	2,351	0	13	2,229	109	33	0	13	10	10
80P 他に分類されない娯楽業	4,327	84	110	3,925	208	52	13	19	10	10
823 学習塾	29,351	322	941	26,561	1,527	81	10	51	10	10
82F 音楽教授業	14,675	238	186	14,079	172	54	10	24	10	10
82G 書道教授業	8,219	1,884	143	6,144	48	47	13	14	10	10
82H 生花・茶道教授業	3,002	51	10	2,930	11	45	14	10	10	11
82J そろばん教授業	4,717	1,281	361	2,963	112	45	10	15	10	10
82K 外国語会話教授業	4,702	18	58	4,389	237	84	10	22	42	10
82L スポーツ・健康教授業	5,150	278	306	4,345	221	54	11	23	10	10
82M その他の教養・技能教授業	13,308	28	105	12,518	657	77	10	47	10	10
881 一般廃棄物処理業	7,689	1,167	671	5,564	287	94	13	60	11	10
882 産業廃棄物処理業	5,688	632	646	3,899	511	69	13	36	10	10
889 その他の廃棄物処理業	29	4	0	23	2	16	4	0	10	2
901 機械修理業（電気機械器具を除く）	8,285	128	301	7,423	433	92	10	55	17	10
902 電気機械器具修理業	2,640	0	39	2,402	199	59	0	39	10	10
903 表具業	1,939	730	9	1,198	2	37	16	9	10	2
909 その他の修理業	3,583	137	96	3,255	95	51	11	20	10	10
911 職業紹介業	2,830	131	225	2,200	274	47	10	17	10	10
912 労働者派遣業	5,960	111	634	4,447	768	466	15	394	44	13
921 速記・ワープロ入力・複写業	941	62	87	751	41	55	11	24	10	10
922 建物サービス業	13,614	196	912	11,287	1,219	319	10	198	90	21
923 警備業	3,272	31	291	2,416	534	217	10	182	15	10
929 他に分類されない事業サービス業	17,213	94	569	14,563	1,987	174	10	140	14	10

令和2年サービス産業・非営利団体等調査 調査票種類（案）

別添2

大分類	中分類	小分類（事業所母集団DB産業小分類）	調査票種類
A農業、林業	01農業	014園芸サービス業	9 専門サービス、広告、その他事業サービス業
G情報通信業	39情報サービス業	391ソフトウェア業	1 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
		39A情報処理サービス業	
		39B情報提供サービス業	
		39Cその他の情報処理・提供サービス業	
	41映像・音声・文字情報制作業	411映像情報制作・配給業	
		412音声情報制作業	
		413新聞業	
		414出版業	
		415広告制作業	
		416映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	
K不動産業、物品賃貸業	70物品賃貸業	701各種物品賃貸業	2 物品賃貸業
		702産業用機械器具賃貸業	
		703事務用機械器具賃貸業	
		705スポーツ・娯楽用品賃貸業	
		70A音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	
		70B他に分類されない物品賃貸業	
		L学術研究、専門・技術サービス業	
72B持許事務所			
722公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所			
723行政書士事務所			
72C公認会計士事務所			
72D税理士事務所			
725社会保険労務士事務所			
726デザイン業			
72E経営コンサルタント業			
72G興信所			
72H他に分類されない専門サービス業			
73広告業	731広告業		8 廃棄物処理業、機械修理業、技術サービス業
74技術サービス業（他に分類されないもの）	741獣医業		
	74A建築設計業		
	74B測量業		
	74Cその他の土木建築サービス業		
	743機械設計業		
	744商品・非破壊検査業		
745計量証明業			
746写真業			
749その他の技術サービス業			
M宿泊業、飲食サービス業	75宿泊業	751旅館、ホテル	3 宿泊業
		752簡易宿所	
		753下宿業	
		75A会社・団体の宿泊所	
		75B他に分類されない宿泊業	
	76飲食店	761食堂、レストラン（専門料理店を除く）	4 飲食サービス業
		76A日本料理店	
		76B中華料理店	
		76C焼肉店	
		76Dその他の専門料理店	
		763そば・うどん店	
		764すし店	
		765酒場、ビヤホール	
		766バー、キャバレー、ナイトクラブ	
		767喫茶店	
		76Eハンバーガー店	
		76Fお好み焼・焼きそば・たこ焼店	
		76G他に分類されない飲食店	
	77持ち帰り・配達飲食サービス業	771持ち帰り飲食サービス業	
		772配達飲食サービス業	
N生活関連サービス業、娯楽業	78洗濯・理容・美容・浴場業	78A普通洗濯業	5 生活関連サービス業
		78Bリネンサプライ業	
		782理容業	
		783美容業	
		784一般公衆浴場業	
		785その他の公衆浴場業	
	789その他の洗濯・理容・美容・浴場業		
	79その他の生活関連サービス業	793衣服裁縫修理業	
		794物品預り業	
		795火葬・墓地管理業	
79A葬儀業			
79B結婚式場業			
79C冠婚葬祭互助会			
79D写真プリント、現像・焼付業			
79E他に分類されないその他の生活関連サービス業			

大分類	中分類	小分類（事業所母集団DB産業小分類）	調査票種類	
N生活関連サービス業、娯楽業	80娯楽業	801映画館	6 娯楽業	
		802興行場（別掲を除く）、興行団		
		80Aスポーツ施設提供業（別掲を除く）		
		80B体育館		
		80Cゴルフ場		
		80Dゴルフ練習場		
		80Eボウリング場		
		80Fテニス場		
		80Gバットニング・テニス練習場		
		80Hフィットネスクラブ		
		805公園、遊園地		
		80Jマージャンクラブ		
		80Kパチンコホール		
		80Lゲームセンター		
		80Mその他の遊戯場		
80Nカラオケボックス業				
80P他に分類されない娯楽業				
O教育、学習支援業	82その他の教育、学習支援業	823学習塾	7 学習支援業	
		82F音楽教授業		
		82G書道教授業		
		82H生花・茶道教授業		
		82Jそろばん教授業		
		82K外国語会話教授業		
		82Lスポーツ・健康教授業		
		82Mその他の教養・技能教授業		
Rサービス業（他に分類されないもの）	88廃棄物処理業	881一般廃棄物処理業	8 廃棄物処理業、機械修理業、技術サービス業	
		882産業廃棄物処理業		
		889その他の廃棄物処理業		
	90機械等修理業（別掲を除く）	901機械修理業（電気機械器具を除く）		8 廃棄物処理業、機械修理業、技術サービス業
		902電気機械器具修理業		
		903表具業		
		909その他の修理業		
	91職業紹介・労働者派遣業	911職業紹介業		9 専門サービス業、広告業、その他事業サービス業
		912労働者派遣業		
	92その他の事業サービス業	921速記・ワープロ入力・複写業		9 専門サービス業、広告業、その他事業サービス業
		922建物サービス業		
		923警備業		
929他に分類されない事業サービス業				

年間総費用の内訳項目一覧（案）

別添 3

主要項目（金額又は費用総額内の割合で把握）	詳細項目（主要項目内の割合で把握）	調査票種類別調査項目（※1）
役員報酬・給与手当		共
退職金		共
法定福利費		共
福利厚生費		共
租税公課		共
減価償却費		共
保険料		共
水道光熱費	水道代	共
	電気代	共
	ガス代	共
	重油代	共
	熱供給代	共
	その他の水道光熱費	共
通信費	郵便・信書便	共
	固定電気通信	共
	移動電気通信	共
	放送料金	共
	その他の通信費	共
旅費・交通費	出張旅費	共
	通勤手当	共
	ハイヤー・タクシー代	共
	ガソリン代	共
	その他の旅費・交通費	共
車両費	ガソリン代	共
	自動車整備・修理代	共
	自動車リース・レンタル代	共
	その他の車両費	共
燃料費	ガソリン代	共
	重油代	共
	ガス代	共
	その他の燃料費	共
修繕費	建設補修	共
	自動車整備・修理代	共
	機械修繕費	共
	その他の修繕費	共
賃借料	不動産（土地・建物）	共
	うちスポーツ・娯楽等施設使用料	共
	動産（ ） ※2	共
研究開発費	研究開発費（うち外部委託分）	共
広告宣伝費	広告代理店への支払	共
	広告代理店以外への支払い（イベントの協賛金等）	共
	広告代理店以外への支払い（その他の広告宣伝費）	共
教育訓練費		共
図書印刷費		共
荷造運賃		共
交際費		共
諸会費・寄付金		共
販売手数料		共
労働者派遣費		共
同業者に対する再委託		共

主要項目（金額又は費用総額内の割合で把握）	詳細項目（主要項目内の割合で把握）	調査票種類別調査項目（※1）
委託費・外注費・支払手数料（他の区分に該当するものを除く）	法務・財務・会計サービス	共
	経営コンサルタント	共
	人事・経理等管理事務委託	共
	信用調査	共
	金融手数料	共
	情報処理・提供サービス	共
	ソフトウェア使用料・インターネット付随サービス	共
	不動産管理サービス	共
	建物サービス	共
	警備保障サービス	共
	クリーニング・リネンサプライ	共
	衛生検査・器材消毒サービス	共
	廃棄物処理費	共
	デザイン料	共
	写真費（撮影、現像・焼付）	共
	翻訳・通訳料	共
	印税・原稿料	産1、6
	音楽、映像、映画フィルムの使用料	産1、6
	ニュース配信	産1
	映画・ビデオ制作費（委託費）	産1
	芸能プロダクション等に対する支払い	産1、6
	美容サービス	産1、6
	配収支払費	産1
	映画配給サービス	産6
	選手契約料・移籍金	産6
	土木建築サービス	産8
旅行会社・旅行予約サイトへの仲介手数料等の支払	産3	
個人事業主への委託（他の区分に属するものを除く）	共	
その他の委託費・外注費・支払手数料	共	
リース投資資産原価		産2
資金原価		産2
広告代理店の媒体仕入費		産9
販売用商品の仕入費		共
仕入・材料費（販売用商品を除く）	産業別に最大10～15品目程度を設定	共（内訳は産業別）
消耗品費	産業別に最大5～10品目程度を設定	共（内訳は産業別）
その他		共

（※1）調査票種類別調査項目

共：産業共通項目

産：産業別項目（数字は、別添2の調査票種類に記載している番号）

（※2）動産（ ）

最もウェイトが大きい品目を下記から選択し記入

産業用機械器具（建設機械器具を除く）

建設機械器具

電子計算機・同関連機器

事務用機械器具（電算機等を除く。）

自動車

その他の物品



政府統計

- ◆ この調査は、統計法に基づく一般統計調査として行われます。
- ◆ 調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護されます。
- ◆ この調査票は、統計以外の目的に使用することは絶対にありません。
- ◆ オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『調査票の記入の手引』をご覧ください。

一般統計調査

秘

総務省

サービス産業・非営利団体等調査(産業関連構造調査)

【01】情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業調査票(案)

〒 _____

あて先 _____

※記載内容に変更等がありましたら、当該箇所を横線で抹消し、訂正をお願いします。

整理番号

(記入内容について照会する場合がありますので、記入された方の連絡先を記入してください。)

記入者連絡先

《お名前》 (フリガナ) _____

《所属部署の名称》 _____

《電話番号》 () _____

《E-Mail》 _____

記入の際には、貴企業・団体で行われている事業のうち、下記の事業に関する内容について、**調査票の記入の手引**を見ながらお答えください。

調査対象事業 (事業名プレプリント)

1 年間売上高・年間総費用等

令和2年1月から12月までの1年間の実績を記入してください。この期間での記入が困難な場合は、令和2年を最も多く含む決算期間の金額を記入してください。

(1) 消費税の取扱い

貴企業・団体の会計処理上における消費税の扱いについて、いずれかに○をつけてください。

1 消費税抜き 2 消費税込み

(2) 令和2年の年間売上高・年間総費用

連結決算を行っている場合、**貴企業・団体の単体での実績**を記入してください。貴企業・団体全体の売上高が100億円以上の場合、金額は百万円単位で差し支えありません。その場合、十万円以下の欄には必ず「000」を付け足してください。

年間売上高・年間総費用等	貴企業・団体全体								うち、調査対象事業分										
	兆円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	千円	兆円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	千円	
年間売上高	1									5									
年間総費用	2									6									
うち、売上原価	3									7									
うち、販売費及び一般管理費	4									8									

2 年間総費用(調査対象事業分)の内訳

調査対象事業にかかった年間総費用の内訳を記入してください。貴企業・団体の勘定科目上の区分が下記項目にない場合は、**調査票の記入の手引**を参照してください。

資料3参考

項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	千円	項目	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	千円		
	1 役員報酬・給与手当										16 広告宣伝費								
2 退職金									17 教育訓練費										
3 法定福利費									18 図書印刷費										
4 福利厚生費									19 荷造運賃										
5 租税公課									20 交際費										
6 減価償却費									21 諸会費・寄付金										
7 保険料									22 販売手数料										
8 水道光熱費									23 労働者派遣費										
9 通信費									24 同業者に対する再委託										
10 旅費・交通費									25 委託費・外注費・支払手数料(他の区分に該当するものを除く)										
11 車両費									26 販売用商品の仕入費										
12 燃料費									27 仕入・材料費(販売用商品を除く)										
13 修繕費									28 消耗品費										
14 賃借料									29 その他										
15 研究開発費																			
合計																			

金額は、一致します

上記項目のうち、8~16、25、27、28について、調査票第2面にその内訳を記入してください。

3 年間総費用の詳細内訳

第1面2年間総費用（調査対象事業分）の内訳項目に記入いただいた金額のうち以下の項目について、その内訳を割合で記入してください。

下記詳細内訳項目について、項目間に同一の名称がありますが、重複して回答せず、貴企業・団体において計上している科目で記入してください。

項目の番号は、第1面2の項目に対応しています。

8 水道光熱費の詳細内訳 (%)		12 燃料費の詳細内訳 (%)	
① 水道代		① ガソリン代	
② 電気代		② 重油代	
③ ガス代		③ ガス代	
④ 重油代		④ その他の燃料費	
⑤ 熱供給代		13 修繕費の詳細内訳 (%)	
⑥ その他の水道光熱費		① 建設補修	
9 通信費の詳細内訳 (%)		② 自動車整備・修理代	
① 郵便・信書便		③ 機械修繕費	
② 固定電気通信		④ その他の修繕費	
③ 移動電気通信		14 賃借料の詳細内訳 (%)	
④ 放送料金		① 不動産（土地・建物）	
⑤ その他の通信費		② うちスポーツ・娯楽等施設 使用料	
10 旅費・交通費の詳細内訳 (%)		③ 動産 <input type="checkbox"/>	
① 出張旅費		動産について、以下の品目のうち最も賃借料の大きい 品目番号を 内に記入してください	
② 通勤手当		1 産業用機械器具（建設機械器具を除く） 2 建設機械器具 3 電子計算機・同関連機器 4 事務用機械器具（電算機等を除く） 5 自動車 6 その他の物品	
③ ハイヤー・タクシー代		15 研究開発費の詳細内訳 (%)	
④ ガソリン代		① うち外部委託分	
⑤ その他の旅費・交通費		16 広告宣伝費の詳細内訳 (%)	
11 車両費の詳細内訳 (%)		① 広告代理店への支払	
① ガソリン代		② 広告代理店以外への支払い (イベントの協賛金等)	
② 自動車整備・修理代		③ 広告代理店以外への支払い (その他の広告宣伝費)	
③ 自動車リース・レンタル代			
④ その他の車両費			

25 委託費・外注費・支払手数料（他の区分に該当するものを除く）の詳細内訳 (%)	
① 法務・財務・会計サービス	
② 経営コンサルタント	
③ 人事・経理等管理事務委託	
④ 信用調査	
⑤ 金融手数料	
⑥ 情報処理・提供サービス	
⑦ ソフトウェア使用料・インターネット附随サービス	
⑧ 不動産管理サービス	
⑨ 建物サービス	
⑩ 警備保障サービス	
⑪ クリーニング・リネンサプライ	
⑫ 衛生検査・器材消毒サービス	
⑬ 廃棄物処理費	
⑭ デザイン料	
⑮ 写真費（撮影、現像・焼付）	
⑯ 翻訳・通訳料	
⑰ 印税・原稿料	
⑱ 音楽、映像、映画フィルムの使用料	
⑲ ニュース配信	
⑳ 映画・ビデオ制作費（委託費）	
㉑ 芸能プロダクション等に対する支払い	
㉒ 美容サービス	
㉓ 配収支払費	
㉔ 個人事業主への委託（他の区分に属するものを除く）	
㉕ その他の委託費・外注費・支払手数料	

27 仕入・材料費（販売用商品を除く）の詳細内訳 (%)	
①	産業別調査票ごとに可変プレプリント
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	

28 消耗品費の詳細内訳 (%)	
①	産業別調査票ごとに可変プレプリント
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	

4 資源ごみ等の売却益

調査対象事業を行う上で発生した資源ごみ等の売却益の総額を記入してください。

該当するものすべてに○をつけてください

千	百	十	千	百	十	千
億	億	億	万	万	万	円

- 1 古紙 2 鉄屑 3 非鉄金属屑 4 ペットボトル 5 トレイ
6 その他プラスチック 7 ガラス屑 8 その他()